

Immigrant Political Representation and Local Ethnic

Concentration: Evidence from a Swedish Refugee

Placement Program

(移民の政治的代表と地元の民族集中：スウェーデンの難民配置プログラムからの証拠)

一. 概要

この研究は、スウェーデンの人口登録データを活用し、民族的マイノリティの集中度が高い地域に住む移民が政治的役職に指名される可能性がどの程度あるかを調査するものである。1980年代後半から1990年代初頭にかけてスウェーデンで実施された難民配置プログラムを利用し、難民が自由に居住地を選択する機会が制限された。この論文は、民族的密度が高い地域に住む移民が政治的役職に指名される可能性が低いことを示す証拠を提示している。これらの結果は、地域の統合政策や難民配置政策に対して重要な示唆を与えるものである。

二. 民族的集中と移民の政治的的代表性（先行研究）

政治的代表の要因（Norris and Lovenduski 1995）

- 供給側の条件：
 - 移民が政治に関与し、候補者として立つ準備ができている。
- 需要側の条件：
 - 政党の選定者が移民候補を指名する意欲がある。

民族的居住集中の影響に関する議論

1. 民族的集中が政治的統合を妨げる可能性

- 情報の制約：高密度の少数民族地域に住むと、受入国の政治情報へのアクセスが限られる（Vervoort 2012）。
 - 出身国の政治に関心を向ける傾向が強まる（Cho, Gimpel and Dyck 2006; Piore 1979）。

- 言語・労働市場への影響：
 - 集中は受入国の言語習得や労働市場参入を妨げる（Bolt, Özuekren and Philips 2010）。
 - これらは政治的関与に関わる要因である（Cho 1999）。
- ネットワークへのアクセス不足：
 - 採用ネットワークへのアクセスが限られ、移民は政治参加機会が少ない（Strömblad and Myrberg 2013）。

2. 民族的集中が政治的統合を促進する可能性

- コミュニティのリソースとして：
 - 民族コミュニティは移民に政治的文脈を理解させるリソースとなり得る。
 - 情報の流れが増加し、移民の動員が促進される（Fieldhouse and Cutts 2008a; Laurence and Heath 2008）。
- グループ意識の向上：
 - 集中はグループ意識を高め、政治参加を促進する（Bilodeau 2009）。
 - 移民の関与がグループに利益をもたらす認識が高まる（Leighley 2001）。
- 経済的統合の促進：
 - 民族集中が経済統合を促進する場合（Edin, Fredriksson and Åslund 2003）、政治的統合も進む可能性がある（Verba and Nie 1972）。
- 選挙での支持増加：
 - 民族集中が高まることで、特に競争の激しい選挙で移民候補者の需要が増加する可能性がある（Ciornei 2014; Dancygier 2017）。

既存の理論的議論のまとめ

- 方向性の違い：民族的集中が移民の政治的代表性を妨げるか促進するかについて、学者間で見解が異なる。
 - 一部は供給・需要を減少させると考え、他の一部は逆の主張をしている。

- **実証的な課題**：民族集中の影響は実証的に検証すべき課題であり、詳細なデータ分析が求められる。

本研究の目的とアプローチ

- **研究の目的**：スウェーデンの難民配置プログラムのデータを用いて、民族集中が移民の政治的代表に与える影響を検証。
- **研究のデザイン**：配置プログラムに基づく外生的なデータを活用し、民族集中が移民の代表に与える全体的な（純）効果を特定。
 - ただし、供給と需要の要因の個別の寄与の区別は困難である。

三. スウェーデンへの移民と難民配置政策

移民の歴史的背景

- 1950-60 年代：スウェーデンへの移民流入は主に労働移民で構成。
 - 主要な出身地：フィンランド、中部・南部ヨーロッパ、トルコ（Lundh and Ohlsson 1999; Nilsson 2004）。
 - 1970 年代以降：石油危機・失業率上昇により、労働移民が減少。
 - 新たな主流：難民と家族再統合移民。
 - 2015 年時点：スウェーデン人口の約 5 分の 1 が外国生まれ。
-

都市部の民族的集中

- 集中地域：ストックホルム、ヨーテボリ、マルメなど。
 - 外国生まれ人口の約半分が集中、特に郊外において移民が密集。
-

難民配置政策の改革（1985 年）

- 改革の目的：移民の統合促進
 - 平均以上の教育、労働市場、住宅機会を持つ自治体への分散。

- 配置の仕組み：スウェーデン移民局が初期居住地を自治体に割り当て。
 - 初期は 60 自治体が契約、1989 年までに 284 のうち 277 自治体が難民を受け入れ。
 - 配置基準：利用可能な公営住宅が主要基準（教育・労働基準は放棄）。
-

政策の実施（1987-1991 年）

- 厳格な配置期間：1987 年から 1991 年において政策の実施が最も厳格。
 - 約 90%の難民が自治体に割り当てられた。
 - 割り当ての決定要因：移民の希望は考慮されず、主に住宅の空き状況で決定。
 - 配置プロセスは、居住許可から配置までの時間短縮が目標。
-

配置プロセスの特徴

1. 包括的な政策：難民の約 90%が自治体に割り当てられた。
 2. 希望の制限：居住希望は尊重されず、配置は自治体の移民局職員により決定。
 - 主な決定要因は住宅不足。
 3. 観察可能な特性に基づく割り当て：
 - 言語、教育、家族構成などの観察可能な要素に基づき配置。
 - これにより、個人の観察されない特性と割り当ての外生性が保持されていると主張。
-

既存研究と配置政策の役割

- 配置政策は民族集中の影響研究に外生的変動源を提供。
 - 関連研究：
 - 経済成果（Edin, Fredriksson and Åslund 2003）
 - 学業成績・福祉依存（Åslund and Fredriksson 2009）
 - 所得不平等・健康（Grönqvist, Johansson and Niknami

2012)

本研究の識別戦略

- 外生的変動源：政策が地方のコンテキストに与える影響の外生性を利用。
 - 高い同民族密度地域に居住することと政治職に指名される傾向が無関係であることが前提。

データと方法

データの概要

- データ出所：スウェーデン統計局の行政登録データ。
 - 対象サンプル：1987-1991年に移民した難民（詳細は付録参照）。
 - 選定基準：OECD 非加盟国からの移民（トルコを含む）、家族移民は除外。
 - 年齢制限：18-55 歳。
 - 追跡対象者：62,230 人、1991 年～2014 年の 7 回の総選挙を追跡。
-

従属変数と自治体の役割

- 従属変数：市議会の政治的指名。
 - スウェーデンの自治体は公共サービスの提供、所得課税権、雇用に関わる重要な役割を担う。
 - 選挙システム：政党名簿制度に基づき、リストの順位が選出を決定（1998 年以降は優先投票可）。
 - 政治的過小評価：Dancygier らの研究（2015 年）によれば、移民は現地出身者に比べ政治職指名の可能性が低い。
-

方法論と分析の焦点

- 分析の焦点：移民の「指名確率」に着目。
 - 理由 1：スウェーデンの政治では、まず党のリストに載ることが重要。
 - 理由 2：非選出者も政治的地位に就く機会がある。
- サンプル規模：指名された個人は 1,009 人、選出者は 192 人のみ。

主要な独立変数：民族集中の測定

- 測定方法：自治体における特定の民族グループの割合を対数変換した「民族密度」を用いる。
 - 出生国を基にした分類（27 グループ）。
 - 主要送出国（例：イラン、イラク、トルコ）は独立した地域コードを使用。

サンプルの特徴と記述統計（表 1）

Table 1. Descriptive statistics

Variables	Full sample	Initial placement	
		Low density	High density
Age	44.79 (10.78)	44.29 (10.48)	45.30 (11.05)
Female	0.42 (0.49)	0.40 (0.49)	0.44 (0.50)
Married	0.59 (0.49)	0.57 (0.49)	0.60 (0.49)
Nr. of children under 16	1.03 (1.32)	1.06 (1.36)	1.01 (1.28)
Years of education	10.80 (2.73)	10.82 (2.75)	10.79 (2.71)
Ethnic density (log)	−4.63 (0.90)	−4.87 (0.94)	−4.38 (0.78)
Nominated (%)	0.58 (7.51)	0.74 (8.54)	0.43 (6.55)
Elected (%)	0.10 (3.16)	0.12 (3.48)	0.08 (2.80)
Age at immigration	30.44 (8.11)	29.94 (7.68)	30.94 (8.50)
Immigration year	1988.96 (1.36)	1988.92 (1.38)	1988.99 (1.33)
Observations	349,383	174,671	174,712

Note: the table reports means and standard deviations (in parentheses) for three different samples. Low (high) density refers to individuals for whom ethnic density in the assigned municipality is below (above) the median value.

- 指名・選出確率：

- 市議会指名確率：平均 0.6%
- 選出確率：平均 0.1%
- サンプルの平均年齢・教育：移住時平均 30 歳、教育期間約 11 年。
- 民族密度：自治体平均 0.5%。

配置自治体と移動傾向

- 残留傾向：配置自治体に留まる移民の割合は、1991 年時点で 62%、2014 年には 38%に減少。
- 移動者の傾向：移動する者と残る者に顕著な違いは見られない（付録表 A3 参照）。

四．統計的推定

研究の手法とモデル

- 潜在的バイアスの軽減：配置プログラムを利用し、同民族密度の高い地域への自己選択によるバイアスを軽減。
- 分析手法：初期の自治体の民族構成を基に、後年の民族集中を推定するための手段変数とする（Edin, Fredriksson, Åslund 2003 に基づく）。
- 二段階最小二乗法（2SLS）：
 - 第一段階：各選挙年の民族集中度（E）を、配置時の民族集中度（E）に回帰。
 - 第二段階：政治職指名の有無を示す指標 Y に予測スコアを回帰。

$$E_{igmt} = \alpha E_{gmt_0} + \Gamma' X_{it} + \delta_g + \delta_{t_0} + \delta_{m_0} + \eta_{igmt} \quad (1)$$

$$Y_{igmt} = \beta \hat{E}_{igmt} + \Theta' X_{it} + \delta_g + \delta_{t_0} + \delta_{m_0} + \epsilon_{igmt} \quad (2)$$

モデルの制御変数と固定効果

- 制御変数：性別、教育、家族構成、生年などの個人レベル特性（X）。
- 固定効果：
 - 出身国、移民年、配置自治体の固定効果（ δ ）。
 - 民族集中の影響を、同年同自治体に配置された異なるグループ間で比較。

実証分析の識別仮定

- 識別仮定：初期配置は共変量条件付けにより外生的と見なす。
 - 移民局は年齢、性別、教育、家族状況など観察された特性に基づき配置を決定。

配置政策の影響と外生性の裏付け

- 政策の効果：1984年の移民パターンからの大幅な変化（図1参照）。

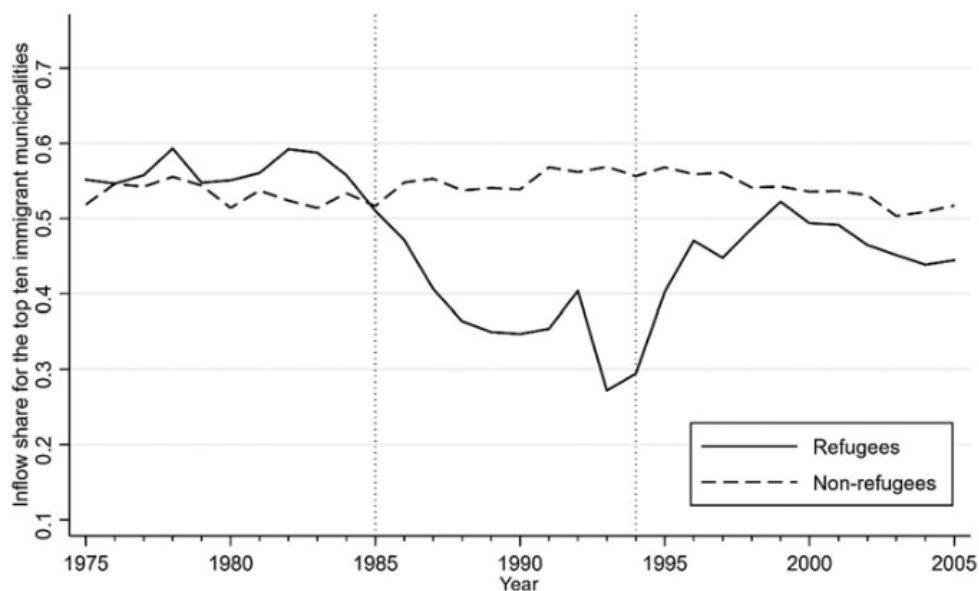


Figure 1. The effect of the placement policy on immigrant settlement

Note: the top ten immigrant municipalities are the ten municipalities that had the largest share of inhabitants from refugee-sending countries in 1984.

- 配置政策導入後、難民の主要自治体への集中度が低下し、1994年に政策終了後再び収束。

- 外生性の確認：配置が観察されない個人特性と相関しないことが示唆される。

2SLS 手続きの追加仮定

- 排除制約：初期の民族密度の影響は現在の民族密度を通じて伝達されると仮定。
 - 初期の民族密度の直接的かつ長期的な影響は完全には排除できないが、主に現在の民族密度が媒介と考える。

五. 実証結果

表 2 の概要と手法

Table 2. Relationship between political candidacy and ethnic density

	1	2	3	4	5	6
Ethnic density	−0.143*** (0.043)	−0.410*** (0.045)	−0.437** (0.162)	−0.115*** (0.044)	−0.396*** (0.045)	−0.368** (0.162)
Female				−0.185*** (0.051)	−0.173*** (0.040)	−0.172*** (0.040)
Married				0.173** (0.074)	0.171*** (0.056)	0.170*** (0.056)
Education				0.099*** (0.016)	0.094*** (0.012)	0.095*** (0.012)
Children				−0.016 (0.022)	−0.008 (0.020)	−0.008 (0.020)
First stage			0.274*** (0.022)			0.271*** (0.022)
Reduced form			−0.120*** (0.043)			−0.100** (0.043)
Mun. FE						
Method	Elec. Year OLS	Imm. Year OLS	Imm. Year 2SLS	Elec. Year OLS	Imm. Year OLS	Imm. Year 2SLS
Observations	349,383	349,383	349,383	349,383	349,383	349,383

Note: all models include fixed effects for election year, year of birth, country of origin and year of immigration. In addition, the OLS models include municipality fixed effects and instrumental variables models fixed effects for assigned municipality. Standard errors are shown in parentheses and allow for clustering within election year (Models 1 and 4) or assigned municipalities (Models 2, 3, 5, 6). ***/**/* indicate significance at the 1/5/10 per cent level.

- 分析モデル：基本的な仕様で線形確率モデルを使用。
 - ロジットやプロビットの非線形モデルも頑健性確認として使用。
- 表 2 の構成：
 - 列 1・4：選挙年の自治体固定効果を使用した OLS 推定。

- 列 2・5：自治体固定効果を配置時の自治体で行い、配置プログラムを活用。
- 列 3・6：初期配置の民族密度を使用し、2SLS 操作変数アプローチで推定。

主な結果

- 民族集中の負の影響：
 - 列 1・4：民族集中度が 1 ログ単位増加で指名確率が 0.1～0.15 パーセントポイント減少。
 - 列 2・5：配置時の固定効果に変更すると、減少が 0.4 パーセントポイントに拡大。
- 自己選別とバイアス：
 - 自己選別の影響を除外する操作変数アプローチ（列 3・6）により、民族集中の負の効果が 3 倍強くなる。
 - 例：民族密度を 25 パーセンタイルから 75 パーセンタイルに増加で指名確率が 0.44 パーセントポイント減少。

効果の視覚化と解釈

- 図 2：民族密度と指名確率の関係。

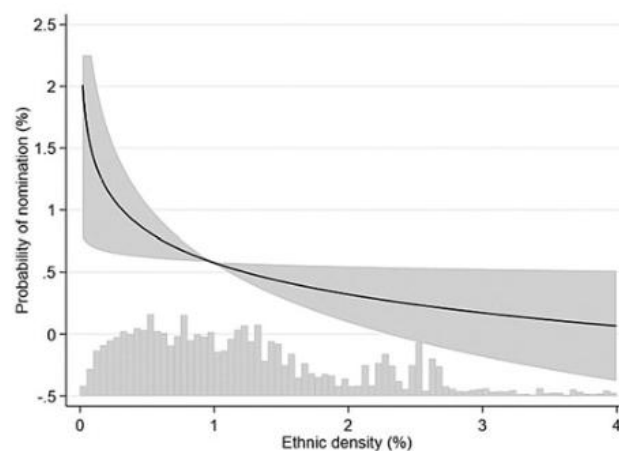


Figure 2. Predicted probability of nomination by ethnic density

- 。 第 5 パーセンタイル (0.14%) の自治体に住む移民は、第 95 パーセンタイル (2.8%) の自治体に住む移民よりも 6 倍以上指名されやすい。

モデルの強度と妥当性

- 第一段階の F 統計量：152、配置の影響が強く、2SLS 手法の有効性を裏付ける。
- 操作変数アプローチの妥当性：民族密度と指名の関連性が強力に予測される。

民族的集中と政治職指名の影響

- 指名の減少：標準的アプローチでは民族集中が過小評価される可能性がある。
- 堅牢性分析：感度分析により、都市部への移民や小規模な出身国の影響はほぼ排除されている。

民族集中が候補者の資格・パフォーマンスに与える影響

- 暫定的な発見：
 - 。 高い民族密度の自治体出身の移民候補者は高学歴で選出されやすく、わずかに多くの優先票を獲得（統計的有意ではない）。
 - 。 民族集中が候補者数に悪影響を及ぼしつつ、登場する候補者の一部は成功している可能性。

六. メカニズム

研究の焦点

- 問題：住宅分離と政治的代表性の負の関係を駆動するメカニズムは何か。
 - 制約：データの制限により因果メカニズムの詳細な分析は困難だが、利用可能な登録データを基に媒介分析を試みる。
-

媒介変数の検討

- 1. 社会経済的地位：
 - 仮説：民族集中が社会経済的地位を通じて政治的指名に影響（Verba and Nie 1972）。
 - 分析：収入、教育、雇用を追加したモデルで検証（表 3 参照）。

Table 3. Mediation analysis

	1	2	3	4
Ethnic density	-0.368** (0.163)	-0.340** (0.162)	-0.322* (0.164)	-0.321* (0.165)
Earnings		0.009*** (0.003)	0.009*** (0.003)	0.008** (0.003)
Education		0.128*** (0.021)	0.126*** (0.021)	0.125*** (0.021)
Employed		0.228*** (0.046)	0.223*** (0.046)	0.167** (0.054)
Native partner			0.364** (0.142)	0.358** (0.141)
Share native colleagues				0.146 (0.097)
Observations	339,845	339,845	339,845	339,845

Note: all models include fixed effects for election year, year of birth, country of origin, year of immigration and assigned municipality, as well as controls for gender, marital status, number of children and education at the time of immigration. Clustered standard errors in parentheses. ***/**/* indicate significance at the 1/5/10% level.

- 結果：社会経済的地位が指名の予測因子だが、民族密度の係数は 9%減少にとどまる。
- 2. 同化仮説：
 - 仮説：民族「エンクレーブ」による現地人との接触制限が政治参加を妨げる。
 - 分析：
 - スウェーデン生まれのパートナー有無（列 3）：候補者指名の予測因子だが、民族密度の減少は限定的。
 - スウェーデン生まれの同僚割合（列 4）：同化効果は確認できず、民族集中の影響は変わらない。

異質性分析

- 目的：民族集中の効果が自治体の政治特性により異なるか確認。

- 図 3 の結果：

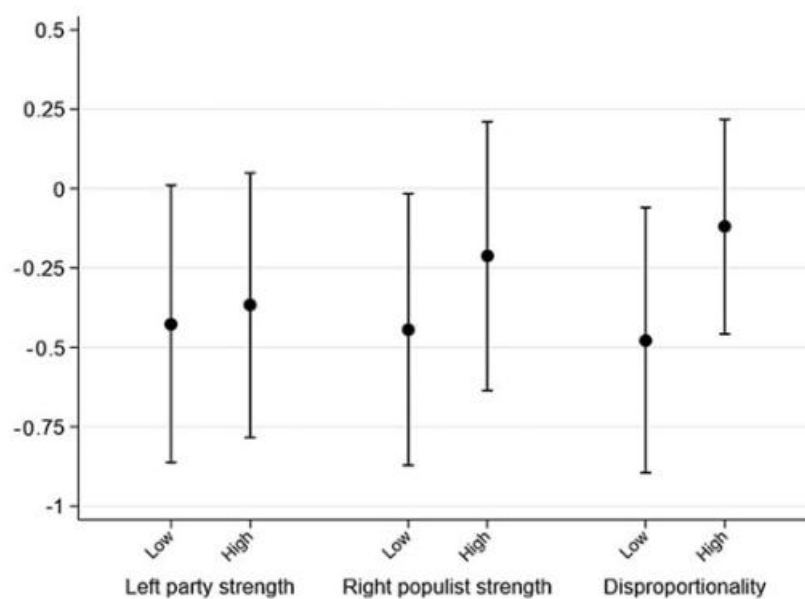


Figure 3. Effect of ethnic concentration by political context

- 右派ポピュリスト政党の強さ：弱い場合に民族集中の負の効果がやや強くなる傾向。
- 選挙制度の不均衡性：不均衡が低い場合、負の効果が顕著。
- 解釈：民族集中が移民候補者の供給を減少させるメカニズムの可能性を示唆するが、精度が低いため確固たる結論は得られない。

個人特性による異質性

- 検討項目：性別、教育、市民権の影響。
- 結果：教育と市民権による効果の違いは見られるが、統計的有意性は一般的な水準に達していない（付録表 A8 参照）。

まとめ

- 仮説の支持：民族集中が社会経済的地位や同化プロセスを通じて政治的指名に影響を与える直接的な証拠は限定的。
- 今後の課題：異なるグループ間の相互作用の直接的な測定や、政治的特性との

関連性の詳細な分析が求められる。

七. 結論

主な研究結果

- 発見：民族集中度の高い地域に住む移民は、地方政治の役職に指名される可能性が低い。
- 政策的影響：分散政策が移民の政治的代表を長期的に支援する可能性を示唆。

研究の貢献

- 民族密度と政治的代表性：
 - 地元の民族密度と移民の政治的代表性の関連性を定量的に検証した初の研究。
- スウェーデンの候補者データ：
 - 当選者と落選者を含む個人登録データにより、移民の政治的関与の決定要因を詳細に分析。
- 自己選別バイアスの軽減：
 - 歴史的な難民配置プログラムを活用し、自己選別によるバイアスを制限。

メカニズムに関する仮説的洞察

- 参加減少の要因：
 - スウェーデン人との接触：接触が政治参加に及ぼす影響は確認できず（操作化の限界あり）。
 - 社会経済的地位：参加減少は社会経済的地位によって媒介されない。
- さらなる研究の必要性：民族密度が移民の政治的効力感に及ぼす影響の検証が重要。

研究の限界と将来の方向性

- サンプルの制限：
 - 難民に限定したため、経済移民や家族再統合移民への一般化は限定的。
- 他の移民への適用：
 - 民主主義に不慣れな難民と他の移民（経済移民・家族再統合移民）との違いを考慮し、将来的な調査が必要。

今後の研究課題

- メカニズムの解明：
 - 民族集中が少数派の政治的 대표に及ぼす影響のメカニズムをさらに探求。
- 反移民感情と少数派代表性：
 - ナショナリズムの高まりと反移民感情の中で、少数派代表性を強化し、少数派権利の保護を支援するための実証的研究が求められる。

八. 自分の研究へのインスピレーションと参考

研究の視点

- 少数派の政治参加と代表性：
 - 本研究が示す「民族密度が高い地域に住む移民が政治職に指名される可能性の低下」は、日本における移民政治家の少数である現状を分析する際の新たな視点を提供する。
 - 居住地分離と政治参加の関係が、日本の移民の政治的代表性にどのような影響を及ぼすかを考察するための理論的枠組みとして有用。

データと方法論

- 配置政策と外生的要因の利用：
 - スウェーデンの難民配置政策のような外生的な要因を利用した方法論は、自己選択バイアスを避けるための貴重な手法として参考にできる。
 - 日本での移民の政治参加における自己選択バイアスを排除するために、似たようなアプローチが取れないかを検討。
-

メカニズム分析の応用

- 同化プロセスと社会経済的要因：
 - 移民が政治に参加する際、社会経済的地位や地域社会との関係がどのように影響を及ぼすかについての検討は、日本の移民政治家の事例研究にも応用可能。
 - 移民と現地人との社会的接触が政治的指名に及ぼす影響について、日本での同化状況に基づいた詳細な検証を行うためのモデルとなる。
-

民族密度が移民の政治的効力感に及ぼす影響

- 日本での「移民が高密度地域に住むことによる政治的効力感の変化」を検証するための仮説の構築に役立つ。
 - さらなるデータ収集や、少数派が地域社会でどのように政治参加を実現しているかを深く分析するための一助となる。
-

政策的視点の導入

日本の移民政策の欠如に対して、分散政策のようなアプローチが移民の政治参加に寄与するかどうかを評価するための先行研究として役立つ。